

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月24日

上場会社名 西武鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9002

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.seibu-group.co.jp/)

)

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部主計担当課長
 氏名 伍堂 文康

氏名 小柳 皓正

TEL (04) 2926 - 2081

決算取締役会開催日 平成16年 5月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	203,229	2.0	25,384	6.7	12,220	36.1
15年 3月期	199,303	0.1	23,784	7.2	8,981	56.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	3,217	2.5	7.33	-	6.9	1.3	6.0
15年 3月期	3,138	11.8	7.13	-	7.1	0.9	4.5

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 433,291,736株 15年 3月期 433,297,595株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	5.00	2.50	2.50	2,166	68.2	4.5
15年 3月期	5.00	2.50	2.50	2,166	70.1	4.9

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	976,577	48,292	4.9	111.36
15年 3月期	974,996	44,601	4.6	102.82

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 433,290,896株 15年 3月期 433,293,971株
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 13,744株 15年 3月期 10,669株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	104,000	7,000	3,000	2.50	-	-
通期	202,000	12,000	3,300	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円52銭

比較貸借対照表

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年3月31日)		当事業年度末 (平成16年3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金・預金		11,587		16,102		4,514
2. 未収運賃		463		558		94
3. 未収金	7	12,182		10,609		1,572
4. 短期貸付金	7	23,830		25,500		1,670
5. 有価証券		32		32		-
6. 分譲土地建物		48,777		47,634		1,142
7. 貯蔵品		1,618		1,824		206
8. 前払費用		6,840		8,410		1,570
9. 繰延税金資産		5,969		6,506		536
10. その他		2,298		2,600		302
11. 貸倒引当金		2,344		2,230		114
流動資産合計		111,256	11.4	117,550	12.0	6,293
固定資産						
1. 鉄道事業固定資産	1,2	352,308		351,936		372
2. 付帯事業固定資産	1	307,384		288,831		18,552
3. 各事業関連固定資産		1,730		1,772		42
4. 建設仮勘定		25,447		27,983		2,536
5. 投資その他の資産		176,868		188,502		11,634
a 投資有価証券		19,480		24,535		5,055
b 関係会社株式		149,018		151,458		2,440
c 出資金		54		54		-
d 関係会社長期貸付金		1,878		1,573		305
e 長期貸付金		-		30		30
f 長期前払費用		596		1,038		441
g 繰延税金資産		5,830		9,813		3,982
h その他の投資等		1,061		1,049		12
i 貸倒引当金		1,052		1,050		2
固定資産合計		863,739	88.6	859,026	88.0	4,712
資産の部合計		974,996	100.0	976,577	100.0	1,581

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年 3月31日)		当事業年度末 (平成16年 3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 短期借入金		184,710		174,860		9,850
2. 一年以内返済長期借入金		107,534		81,297		26,237
3. コマーシャル ペーパー		20,000		15,000		5,000
4. 未払金	7	31,377		28,549		2,828
5. 未払費用		1,926		1,841		85
6. 未払消費税等		855		1,652		796
7. 未払法人税等		5,289		5,875		585
8. 預り連絡運賃		1,515		1,501		13
9. 預り金		3,496		2,732		763
10. 前受運賃		3,471		3,501		29
11. 前受金		3,615		7,978		4,363
12. 賞与引当金		3,305		3,196		109
13. その他	3	1,499		1,819		320
流動負債合計		368,597	37.8	329,804	33.8	38,792
固定負債						
1. 長期借入金		425,023		467,626		42,602
2. 鉄道 運輸機構長期未払金		86,060		80,989		5,070
3. 退職給付引当金		19,615		20,135		520
4. その他		5,510		6,983		1,473
固定負債合計		536,210	55.0	575,735	59.0	39,525
特別法上の準備金						
1. 特定都市鉄道整備準備金		25,587		22,744		2,843
特別法上の準備金合計		25,587	2.6	22,744	2.3	2,843
負債の部合計		930,395	95.4	928,284	95.1	2,110
(資本の部)						
資本金	4	21,665	2.2	21,665	2.2	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		2,587		2,587		-
資本剰余金合計		2,587	0.3	2,587	0.3	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		5,416		5,416		-
2. 任意積立金						
別途積立金		9,500		10,500		1,000
3. 当期末処分利益		5,598		5,599		0
利益剰余金合計		20,514	2.1	21,515	2.4	1,000
その他有価証券評価差額金		150	0.0	2,545	0.3	2,695
自己株式	5	15	0.0	20	0.0	5
資本の部合計		44,601	4.6	48,292	4.9	3,691
負債及び資本の部合計		974,996	100.0	976,577	100.0	1,581

比較損益計算書

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
鉄道事業営業利益						
1. 営業収益		99,406	49.9	100,508	49.5	1,102
2. 営業費		84,280	42.3	82,864	40.8	1,416
鉄道事業営業利益		15,126	7.6	17,644	8.7	2,518
付帯事業営業利益						
1. 営業収益		99,896	50.1	102,720	50.5	2,823
2. 営業費		91,238	45.8	94,980	46.7	3,742
付帯事業営業利益		8,658	4.3	7,740	3.8	918
全事業営業利益		23,784	11.9	25,384	12.5	1,600
営業外収益		1,598	0.8	1,278	0.6	319
1. 受取利息		351		367		15
2. 有価証券利息		53		59		5
3. 受取配当金		102		180		78
4. 雑収入		1,090		671		419
営業外費用		16,401	8.2	14,443	7.1	1,958
1. 支払利息		16,104		14,170		1,934
2. 諸税		4		2		1
3. 雑支出		292		270		22
経常利益		8,981	4.5	12,220	6.0	3,238
特別利益		6,260	3.1	4,731	2.3	1,528
1. 固定資産売却益	1	157		179		21
2. 工事負担金等受入額		3,193		1,593		1,600
3. 特定都市鉄道整備 準備金取崩額	2	2,843		2,843		0
4. 貸倒引当金戻入額		66		116		50
特別損失		9,281	4.7	10,735	5.3	1,453
1. 固定資産除却損	3	28		1,352		1,323
2. 固定資産評価損	4	-		5,812		5,812
3. 工事負担金等圧縮損		2,781		1,033		1,747
4. 投資有価証券評価損		2,371		310		2,061
5. 投資有価証券売却損		-		14		14
6. 分譲土地評価損		4,100		2,213		1,886
税引前当期純利益		5,960	3.0	6,216	3.1	256
法人税、住民税及び事業税		6,972	3.5	9,346	4.6	2,374
法人税等調整額		4,150	2.1	6,347	3.1	2,196
当期純利益		3,138	1.6	3,217	1.6	78
前期繰越利益		3,542		3,464		77
中間配当額		1,083		1,083		0
当期末処分利益		5,598		5,599		0

(注)1. 百分比は全事業収益(前事業年度199,303百万円、当事業年度203,229百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

利益処分案

(単位：百万円、単位未満切捨)

	前事業年度	当事業年度
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益	5,598	5,599
利益処分量		
1. 配当金	1株につき 2円50銭 1,083	1株につき 2円50銭 1,083
2. 役員賞与金	50	40
(取締役賞与金)	(45)	(36)
(監査役賞与金)	(5)	(4)
3. 任意積立金		
別途積立金	1,000	1,000
計	2,133	2,123
次期繰越利益	3,464	3,475

- (注) 1. 平成14年12月9日 1,083百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。
 2. 平成15年12月10日 1,083百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	分譲土地建物：分譲地別総平均法に基 づく原価法 貯蔵品：移動平均法に基づく原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産：鉄道事業固定資産 及び各事業関連固定資産については 定率法、付帯事業固定資産について は定額法を採用しております。但 し、鉄道事業固定資産構築物の内、 取替資産については取替法の償却を 行うとともに、取得価額の50%に達 するまでは定率法を併用してあり ます。また、平成10年4月1日以降取 得した鉄道事業固定資産建物(建物 付属設備を除く)については、定額 法を採用しております。 なお、各事業の固定資産に含まれる 主な資産の耐用年数は、以下の通り であります。 建物 2～50年 構築物 2～75年 車両及び運搬具 2～20年 (2) 無形固定資産：定額法を採用して おります。但し、ソフトウェア(自 社利用分)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。	(1) 有形固定資産： 同左 (2) 無形固定資産： 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる 損失に備えるため、税法規定に基 づく繰入限度相当額(法定繰入率)のほ か、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金：従業員に支給する賞 与に充てるため、支給見込額に基 づき計上しております。	(1) 貸倒引当金：売上債権、貸付金等 の貸倒損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し回収不能見 込額を計上しております。 (2) 賞与引当金： 同左

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(3) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(22,165百万円)については、10年による按分額を営業費に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金： 同左
5 特別法上の準備金	特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利長期借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 工事負担金等の処理 鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 工事負担金等の処理 同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
	<p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 (1)鉄道事業固定資産333,350百万円は、鉄道財団として、長期借入金及び日本鉄道建設公団長期未払金の担保に供しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">長期借入金 108,071百万円 内1年内返済予定額 8,591百万円 日本鉄道建設公団 89,527百万円 長期未払金 4,663百万円</p> <p>(2)付帯事業固定資産12,469百万円は、長期借入金の担保に供しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">長期借入金 16,654百万円 内1年内返済予定額 3,212百万円</p> <p>2 鉄道事業固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額 70,886百万円</p> <p>3 固定資産圧縮のための未決算特別勘定計上額は、1,480百万円であります。</p> <p>4 授權株式数 普通株式 1,155,479,040株 発行済株式総数 普通株式 433,304,640株</p> <p>5 自己株式の保有数 普通株式 10,669株</p> <p>6 偶発債務 当社は下記について金融機関からの借入金に対する保証を行っております。</p> <p style="margin-left: 20px;">セイブ(カナダ)リミテッド 475百万円 西武ポリマ化成株式会社 2,309百万円 住宅ローン保証 661百万円 <u>合計 3,445百万円</u></p> <p>7 関係会社に対する債権・債務 未収金 5,700百万円 短期貸付金 23,830百万円 未払金 12,089百万円</p>	<p>1 (1)鉄道事業固定資産327,110百万円は、鉄道財団として、長期借入金及び鉄道・運輸機構長期未払金の担保に供しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">長期借入金 106,979百万円 内1年内返済予定額 8,824百万円 鉄道・運輸機構長期未払金 84,784百万円 内未払金 4,940百万円</p> <p>(2)付帯事業固定資産11,725百万円は、長期借入金の担保に供しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">長期借入金 13,442百万円 内1年内返済予定額 2,096百万円</p> <p>2 鉄道事業固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額 71,894百万円</p> <p>3 固定資産圧縮のための未決算特別勘定計上額は、1,801百万円であります。</p> <p>4 授權株式数 普通株式 1,155,479,040株 発行済株式総数 普通株式 433,304,640株</p> <p>5 自己株式の保有数 普通株式 13,744株</p> <p>6 偶発債務 当社は下記について金融機関からの借入金に対する保証を行っております。</p> <p style="margin-left: 20px;">セイブ(カナダ)リミテッド 237百万円 西武ポリマ化成株式会社 2,227百万円 住宅ローン保証 571百万円 <u>合計 3,036百万円</u></p> <p>7 関係会社に対する債権・債務 未収金 4,947百万円 短期貸付金 25,500百万円 未払金 10,792百万円</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,545百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 事業用土地の一部譲渡</p> <p>2 特定都市鉄道整備準備金取崩額は、特定都市鉄道整備事業計画(池袋線 桜台(新桜台)～石神井公園間複々線化工事)の期間の終了に伴い、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、10年間均等で取崩すものであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">取崩総額 28,430百万円 第1回目取崩 2,843百万円 取崩累計額 2,843百万円</p>	<p>1 固定資産売却益は、事業用土地の一部譲渡によるものであります。</p> <p>2 特定都市鉄道整備準備金取崩額は、特定都市鉄道整備事業計画(池袋線 桜台(新桜台)～石神井公園間複々線化工事)の期間の終了に伴い、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、10年間均等で取崩すものであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">取崩総額 28,430百万円 第2回目取崩 2,843百万円 取崩累計額 5,686百万円</p> <p>3 固定資産除却損は、主として建物の除却によるものであります。</p> <p>4 固定資産評価損は、主として建物の評価の見直しによるものであります。</p>

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式	418	8,213	7,795
合計	418	8,213	7,795

当事業年度(平成16年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式	418	8,646	8,227
合計	418	8,646	8,227

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主要因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,796百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,400百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,148百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税等</td><td style="text-align: right;">784百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損等</td><td style="text-align: right;">3,049百万円</td></tr> <tr><td>分譲土地評価損</td><td style="text-align: right;">2,755百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,379百万円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格退職年金拠出額</td><td style="text-align: right;">2,578百万円</td></tr> <tr><td>消費税仕入控除対象外</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,578百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">11,800百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	4,796百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,400百万円	賞与引当金繰入限度超過額	1,148百万円	未払不動産取得税等	784百万円	固定資産除却損等	3,049百万円	分譲土地評価損	2,755百万円	有価証券評価差額金	101百万円	その他	342百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	14,379百万円	適格退職年金拠出額	2,578百万円	消費税仕入控除対象外	0百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,578百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	11,800百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主要因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,337百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,320百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,291百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税等</td><td style="text-align: right;">781百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損等</td><td style="text-align: right;">5,708百万円</td></tr> <tr><td>分譲土地評価損</td><td style="text-align: right;">3,214百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,348百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,309百万円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格退職年金拠出額</td><td style="text-align: right;">3,263百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,725百万円</td></tr> <tr><td>消費税仕入控除対象外</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,989百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16,320百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	6,337百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,320百万円	賞与引当金繰入限度超過額	1,291百万円	未払不動産取得税等	781百万円	固定資産除却損等	5,708百万円	分譲土地評価損	3,214百万円	固定資産評価損	2,348百万円	その他	308百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	21,309百万円	適格退職年金拠出額	3,263百万円	有価証券評価差額金	1,725百万円	消費税仕入控除対象外	0百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	4,989百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	16,320百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	4,796百万円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,400百万円																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	1,148百万円																																																																		
未払不動産取得税等	784百万円																																																																		
固定資産除却損等	3,049百万円																																																																		
分譲土地評価損	2,755百万円																																																																		
有価証券評価差額金	101百万円																																																																		
その他	342百万円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産合計	14,379百万円																																																																		
適格退職年金拠出額	2,578百万円																																																																		
消費税仕入控除対象外	0百万円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金負債合計	2,578百万円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産の純額	11,800百万円																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	6,337百万円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,320百万円																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	1,291百万円																																																																		
未払不動産取得税等	781百万円																																																																		
固定資産除却損等	5,708百万円																																																																		
分譲土地評価損	3,214百万円																																																																		
固定資産評価損	2,348百万円																																																																		
その他	308百万円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産合計	21,309百万円																																																																		
適格退職年金拠出額	3,263百万円																																																																		
有価証券評価差額金	1,725百万円																																																																		
消費税仕入控除対象外	0百万円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金負債合計	4,989百万円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産の純額	16,320百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割額	0.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.8%	その他	1.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割額	0.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0%	その他	1.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																		
法定実効税率	41.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																		
住民税均等割額	0.8%																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.8%																																																																		
その他	1.5%																																																																		
<hr/>																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																		
住民税均等割額	0.8%																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0%																																																																		
その他	1.0%																																																																		
<hr/>																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																																		
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が287百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が284百万円増加、その他有価証券評価差額金が3百万円減少しております。</p>																																																																			

(1 株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	102円82銭	1株当たり純資産額	111円36銭
1株当たり当期純利益	7円13銭	1株当たり当期純利益	7円33銭
<p>当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、前事業年度と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	102円93銭		
1株当たり当期純利益	7円24銭		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,138	3,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	40
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	50	40
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,088	3,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	433,297	433,291

鉄道事業 旅客輸送人員および収入内訳

(単位未満切捨)

項 目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減
輸 送 人 員	千人	千人	%
定 期 外	230,048	233,856	1.7
定 期	372,058	372,707	0.2
計	602,106	606,563	0.7
旅 客 収 入	百万円	百万円	%
定 期 外	52,257	53,087	1.6
定 期	41,437	41,455	0.0
計	93,695	94,543	0.9

付帯事業 部門別営業利益

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減
観 光	59,104	61,963	2,859
営 業 収 益			
営 業 費	58,297	62,089	3,792
事 業	806	126	933
営 業 利 益			
不 動 産	29,637	28,740	897
営 業 収 益			
営 業 費	23,237	21,594	1,643
賃貸事業	6,400	7,146	746
営 業 利 益			
不 動 産	11,154	12,016	861
営 業 収 益			
営 業 費	9,703	11,296	1,593
販売事業	1,450	719	731
営 業 利 益			
付 帯 事 業 営 業 収 益	99,896	102,720	2,823
" 営 業 費	91,238	94,980	3,742
" 営 業 利 益	8,658	7,740	918

役員の変動（平成16年6月29日付）

1. 代表者の変動

該当事項なし

2. その他役員の変動

（1）新任取締役候補

取締役 ^{しら} 白 ^{やま} 山 進（現 管理本部関連事業部長）

取締役 ^{いよぎ} 五代儀 ^{しゅんえつ} 俊悦（現 鉄道本部管理部長）

取締役 小野 誠（現 西武レクリエーション株式会社 代表取締役）

（2）新任監査役候補

監査役(常勤) 山田 憲二（現 管理本部システム開発部長）

監査役(非常勤) ^{かみ} 神 ^{やつこ} 奴 ^{たて} 帯 ^{わき} 刀（現 税理士）

監査役(非常勤) 深澤 勲（現 弁護士）

（注）新任監査役候補者のうち、神奴帯刀、深澤勲の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役候補者であります。

（3）退任予定取締役

専務取締役 大久保 ^{たか} 隆 ^じ 治

（4）退任予定監査役

監査役(常勤) 辻 信夫

監査役(常勤) 石橋 徳之

監査役(非常勤) 辻 本年 男
（社外監査役）

（5）昇格予定

常務取締役 石橋 正男（現 取締役）

常務取締役 黛 ^{のり} 雅 ^{あき} 昭（現 取締役）

常務取締役 池田 敦（現 取締役）

以 上